

財政制度等審議会 財政投融资分科会 説明資料 (官民ファンド・フォローアップ)

- 海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)
- 海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT)
- 農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE)

財務省 理財局

2026年6月18日

< 目次 >

1. 各ファンドの改善計画の進捗状況
2. 主な報告事項及び論点
3. 参考資料

1. 各ファンドの改善計画の進捗状況

各ファンドの改善計画の進捗状況

○「経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表」(旧 改革工程表)に基づく改善計画について、令和8年3月末時点の進捗状況は以下のとおり。

海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)	投資額は計画値に未達も累積損益は計画値を達成。 また、 令和6年度に続き単年度黒字 となっている。
海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT)	投資額・累積損益共に計画値を達成。 令和5年度以降、3期連続の単年度黒字 となっている。
農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE)	累積損益が計画値に未達。 令和8年3月末日解散(同年4月以降、清算手続実施)。

【改善計画の進捗状況】

(単位：億円)

		令和5年3月末		令和6年3月末		令和7年3月末		令和8年3月末		最終年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) (※1)	投資額	146	433	145	772	329	369	220	62	-
	累積損益	▲162	▲156	▲166	▲955	▲1,021	▲919	▲1,065	▲861	20
海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT) (※2)	投資額	80	138	52	76	56	227	55	380	-
	累積損益	▲154	▲127	▲181	▲123	▲190	▲122	▲202	▲114	116
農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE) (※3)	投資額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累積損益	▲131	▲151	▲138	▲162	▲137	▲190	▲120	▲213	▲120

(※1) JOINは、改革工程表2023を踏まえた改善計画(令和6年12月策定・公表)上の目標値。

(※2) JICTは、改革工程表2021を踏まえた改善計画(令和4年5月策定・公表)上の目標値。

(※3) A-FIVEは、損失を最小化するための改善計画(令和2年5月策定・公表)上の目標値。令和3年度以降、新規投資は行っていない。

2. 主な報告事項及び論点

主な報告事項

- 前回の分科会（令和7年6月25日）以降の具体的な取組状況について、今回各ファンドに報告を求める事項は以下のとおり。

各ファンド共通

- 投資案件の状況や見通し、ファンドの収益性、これまでの分科会における指摘への対応等について、
 1. 新規案件組成の状況や見通しはどうか。
 2. 既存案件の進捗状況や見通しはどうか。
 3. 足元の収益性の状況に関し、EXITや配当などの状況はどうか。
 4. 今後の経営改善に向けた取組はどうか。

JOIN

- 「JOINの役割、在り方、経営改善策等に関する有識者委員会」の最終報告を踏まえた経営改善策の進捗状況

JICT

- 法改正を伴う設置期限延長を踏まえた改善計画（延長版）

A-FIVE

- 令和7年度末解散を踏まえた業務実績の総括及び業務全般の振り返り

論点 1

収益黒字化及び累積損失解消に向け、数値目標との対比において、新規案件の組成及び既存案件の回収等の取組が計画通りに進捗しているか。

また、収益黒字化及び累積損失解消に係る見通しの達成可能性に課題はないか。

論点 2

前回までの財投分科会指摘事項や報告内容について、各機関・所管省庁における対応（改善策等）が具体化・実施されているか。

また、その内容は実効性の観点から十分と言えるか。

3. 參考資料

防衛・GX・半導体・その他 5. 既存資源・資本の有効活用等による歳出改革

政策目標：財政が厳しい中であっても必要な再投資を可能とするとともに、中期にわたる円滑な取組を強化するなどの予算上の対応を工夫しつつ、買い予算支出を実現するため、既存資源・資本の有効活用等による歳出改革を進める。

KGI (最終アウトカム)	KPI 第2階層(中間アウトカム)	KPI 第1階層(アウトプット)	関連施策
---------------	-------------------	------------------	------

1. 官民ファンドの効率的かつ効果的な活用の推進と収益構造の改善等

<p>○官民ファンドの効率的な運営と収益構造の改善【F】</p>	<p>○累積損失解消のファンド数(割合)【F】</p> <table border="1"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度に解消：0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2023年度に解消：1</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度 時点：5(35.7%)※2</td> </tr> <tr> <td>※1</td> <td>2023年度 時点：6(42.9%)※2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2019年度 時点：5(38.5%)※3</td> </tr> </table> <p>※1 累積損失がないファンド数 ※2 全ファンド 14 に占める割合(2022年10月(株)脱炭素化支援機構設立)。 ※3 全ファンド13に占める割合。</p>	実績値	2024年度に解消：0		2023年度に解消：1	実績値	2024年度 時点：5(35.7%)※2	※1	2023年度 時点：6(42.9%)※2		2019年度 時点：5(38.5%)※3	<p>○数値目標・計画策定、改善目標・計画策定又は抜本的な見直しを実施したファンド数(割合※)</p> <table border="1"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度に策定：1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2023年度に策定：0</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度 時点：9 延べ(100%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2023年度 時点：8 延べ(100%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2019年度 時点：4 延べ(100%)</td> </tr> </table> <p>※見直し等を実施すべきファンド(延べ)数に占める割合。 なお、見直し等を実施したファンド実数は4であり、全ファンド14に占める割合は28.6%。</p>	実績値	2024年度に策定：1		2023年度に策定：0	実績値	2024年度 時点：9 延べ(100%)		2023年度 時点：8 延べ(100%)		2019年度 時点：4 延べ(100%)	<p>a. 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(2022年12月21日一部改正)に基づき、各官民ファンドにおいて設定した新しいKPIに基づく評価やSDGs等への取組の推進等を行う。</p> <p>官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会及び財政制度等審議会財政投融資分科会における指摘を踏まえ、各官民ファンド及び監督官庁は累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表するとともに、前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画(乖離が著しい場合には、組織の在り方等の見直しを含む。)を策定・公表(5月まで)。また、策定・公表された改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には、各官民ファンド及び監督官庁は速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う。さらに、抜本的な見直しの結果、組織形態が維持される場合でも、見直しによる成果が上がらないときには、各官民ファンド及び監督官庁は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する。</p> <p>《所管省庁：官民ファンド監督官庁及び財務省》</p>
実績値	2024年度に解消：0																						
	2023年度に解消：1																						
実績値	2024年度 時点：5(35.7%)※2																						
※1	2023年度 時点：6(42.9%)※2																						
	2019年度 時点：5(38.5%)※3																						
実績値	2024年度に策定：1																						
	2023年度に策定：0																						
実績値	2024年度 時点：9 延べ(100%)																						
	2023年度 時点：8 延べ(100%)																						
	2019年度 時点：4 延べ(100%)																						

(出所) 経済財政諮問会議資料 (令和7年12月25日)

参考資料 2 収益率の状況

	計画上の想定IRR（内部収益率）		（参考） 設置から令和8年3月末 までのExit済み案件数	（参考） 設置から令和8年3月末 までのExit済み案件の 実績値 （各案件の平均）
	投資計画の実行により 最終的に見込む数値 （※1）	見直し後の数値 （改善計画の実行における値）		
海外交通・都市開発事業 支援機構 （JOIN）	5.7%	3.0%（※2）	6件	— （※4）
海外通信・放送・郵便事業 支援機構 （JICT）	5.9%	5.1%（※3）	3件	▲7.84%

（注）各計数は各省・各ファンドにおいて算出したもの。

（※1）2019年5月に策定・公表した「改革工程表2018を踏まえた投資計画」の実行における値。

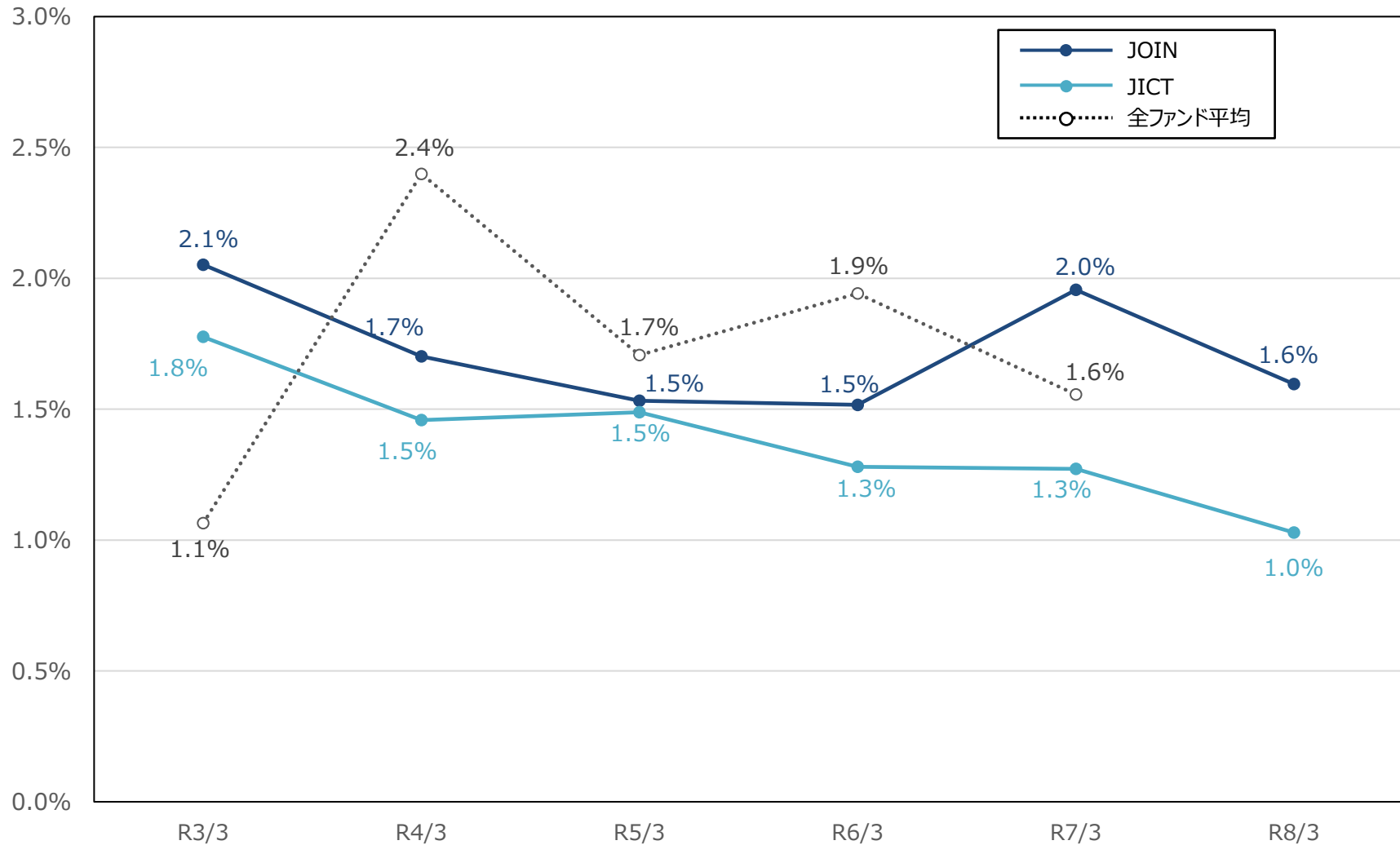
（※2）2024年12月に策定・公表した「改革工程表2023を踏まえた改善計画」の実行における値。

（※3）2022年5月に策定・公表した「改革工程表2021を踏まえた改善計画」の実行における値。

（※4）JOINのExit済み案件におけるIRRの実績値は、他の民間事業者が事業継続中である等の理由から非公表。

参考資料3 経費の状況①

出資残高に占める経費率



(注1) 経費は、人件費、調査費・業務旅費等、家賃・水道光熱費等、そのほか租税公課などを含む総経費。

(注2) 全ファンド平均は、第19回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会で検証対象となっている全14ファンド（INCJも含むと15ファンド）から、脱炭素化支援機構（令和4年度中に設立されたため）を除いた13ファンドの平均値。

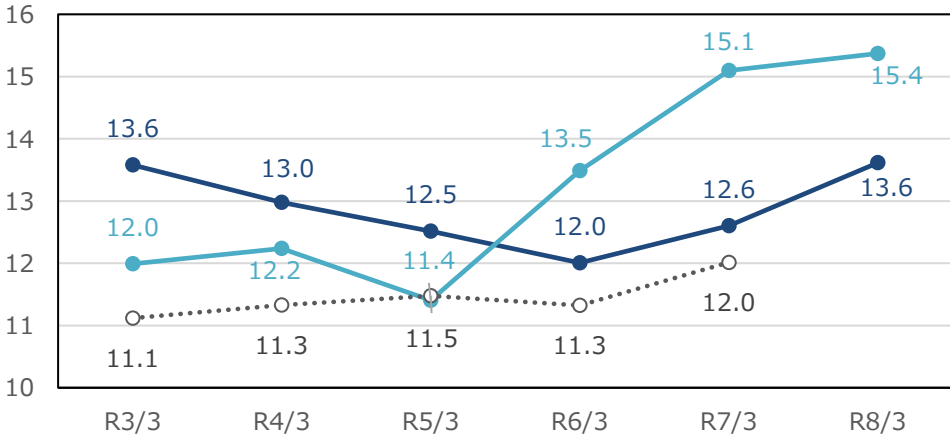
(出所) 第19回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会資料及び各ファンドの決算関連資料より理財局において算出。

参考資料3 経費の状況②



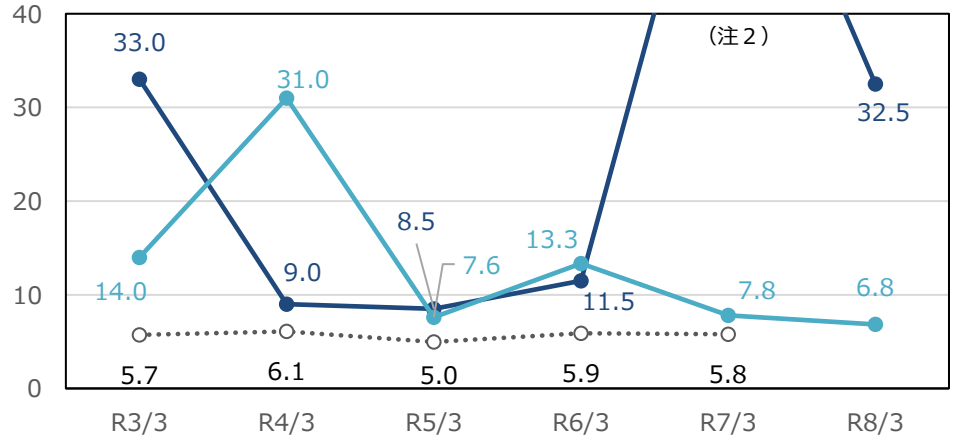
役職員 1 名あたりの人件費

(単位：百万円)



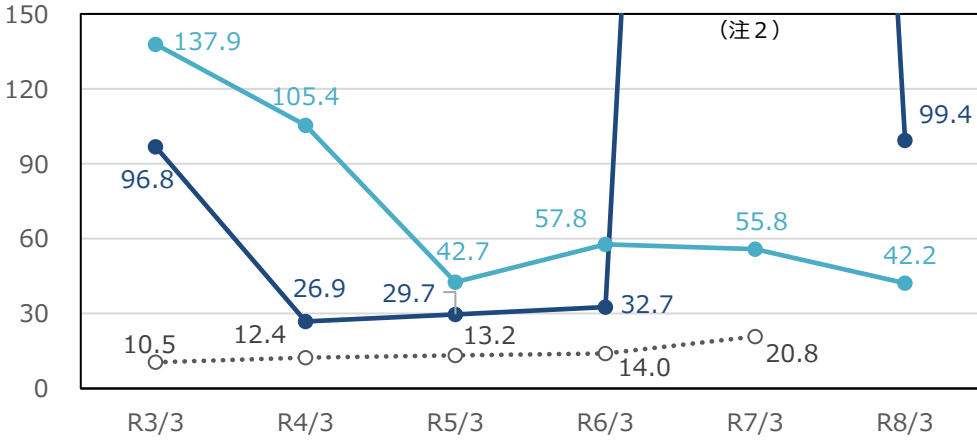
支援決定案件 1 件あたりの役職員人数

(単位：人)



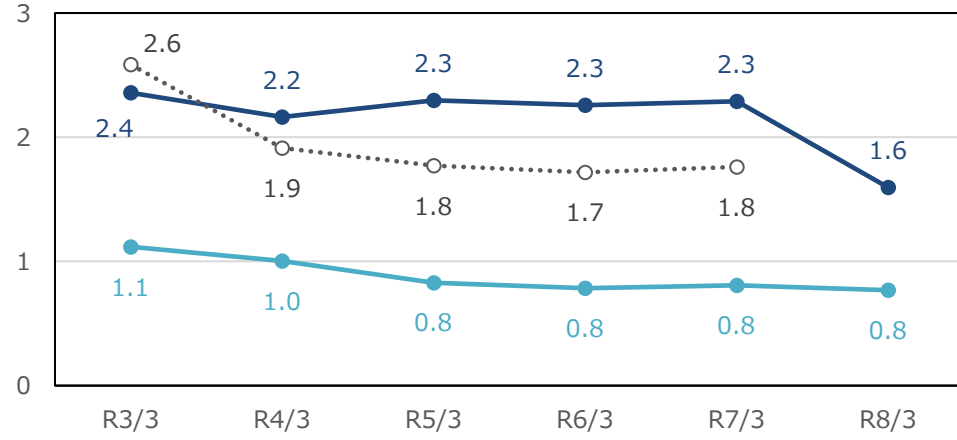
支援決定案件 1 件あたりの調査費・業務旅費等

(単位：百万円)



役職員 1 名あたりの家賃・水道光熱費等

(単位：百万円)



(注1) 全ファンド平均は、第19回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会で検証対象となっている全14ファンド（INCJも含むと15ファンド）のうち、DBJ（通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難）及び脱炭素化支援機構（令和4年度中に設立されたため）を除く12ファンドより算出。なお、JSTは、「役職員1名あたりの人件費」、「支援決定案件1件あたりの役職員人数」、「役職員1名あたりの家賃・水道光熱費等」については、投資業務に従事する役職員数や家賃・水道光熱費等を算出することが困難であることから除外している。

(注2) JOINについては、令和6年7月以降、国土交通省に設置された有識者委員会における検証・検討の結果が出るまでは新規支援決定を見合わせていたことにより、令和6年度の支援決定案件数が極端に少ないため、R7/3における数値が非常に大きく、グラフ上非表示としている。（参考：「支援決定案件1件あたりの役職員人数」は69.0人、「支援決定案件1件あたりの調査費・業務旅費等」は1138.4百万円）
 (出所) 第19回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会資料及び各ファンドの決算関連資料より理財局において算出。